

I 事業報告

1 事業実施概要

1-1 公益目的事業（農林業振興事業）

（1）農地中間管理事業

農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業生産性の向上に資するため、農地中間管理機構として「茨城県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき事業を推進し、茨城農業を支える担い手の経営発展を支援した。

事業実施 12 年目となる農地中間管理事業については、14,176 件 5,645.1ha の農地を借受ける一方、14,717 件 6,116.1ha の貸付を行った結果、令和 7 年度末において 19,816.6ha の農地が機構を通じて担い手等へ集積・集約された。

農地の売買事業については、期首保有面積 20.3ha に加え 99.8ha を買い入れ、111.2ha を売り渡した結果、期末保有面積は 8.9ha となった。

また、貸借事業については、旧農地保有合理化事業で借受けた 0.1ha に公社保有地を加えた 1.0ha の農地を農業者に貸付けた。

（2）経営構造対策推進事業

経営構造対策推進事業については、経営構造コンダクターを中心に、市町村が実施する担い手確保・経営強化支援事業等の成果を確保するため、事業主体である 16 市町に対して、点検評価・指導助言・情報の収集提供等を行った。

また、農業構造改善事業等で整備した施設の運営や利活用の状況について調査し、問題点・課題を明らかにしたうえで、事業主体である 10 市町・JA 等に対して経営改善のための指導助言を行い、今後の方向性を示すことが出来た。

（3）農業担い手育成事業

茨城県新規就農相談センターとして、専任の就農相談員 4 名を配置し、就農支援に関する豊富な情報を発信するとともに、関係機関・農業団体等と連携の下、啓発活動、就農相談、また農業法人への就職のあっせん等、営農意欲の高い青年農業者等の確保・育成に取り組んだ。

この結果、県内全体の就農相談者数は 671 名となった。うち 37 名が独立就農または親元就農に至り、22 名が農業法人等へ就職したほか、15 名が農業経営技術を習得するための農家研修を開始した。

また、儲かる農業を実現する資質の高い農業経営者を育成するため、県の認定研修機関として農業研修生 2 名に対して、定期的に研修状況を確認し、確実な就農に向けて適宜助言を行った。

農業無料職業紹介事業（農業分野のハローワーク）については、農業法人等

の求人情報収集や就農希望者への就職あっせんをきめ細やかに実施した結果 26 名をあっせんし、19 名の雇用契約が成立した。

新規就農者確保対策では、県内 12 地域の就農支援協議会の活動及び地域の農業者組織 3 団体の活動を支援した。また、就農希望者の研修受入組織 4 件に助成し、昨年度研修を開始した 2 名に加え、新たに 2 名が研修に入った。

青年農業者育成対策では、青年農業者グループ等が行うプロジェクト活動に対して助成し、青年農業者の経営発展等に向けた支援を行った。

(4) 就農支援資金貸付事業

農業大学校・民間研修教育施設や先進農家等での研修、就農に向けた準備等に必要な経費に活用できる就農支援資金（新規貸付は終了）の貸付対象者に対する資金管理を行った。

(5) 県有林事業

県から委託を受け、県有林(指導林及び分収林)の財産管理をはじめ、翌年度に森林整備を行う施行地や施業内容など、県有林事業計画に係る資料を作成した。

保育業務においては、下刈 1.19ha、除伐 40.16ha、保育間伐 6.82ha を実施し、適正な森林整備を図った。

また、調査業務においては、主伐調査 41.95ha、保育間伐調査 9.45ha の森林調査を実施し、立木材積及び間伐率の算定を行った。

(6) 特定鉱害復旧事業

特定鉱害復旧事業基金をもとに、石炭鉱業における地表から 50m 以内の採掘又は坑道跡の崩落に起因する鉱害復旧事業に関する業務として関係市（北茨城市、高萩市、日立市）と調整を図った。

(7) 自然観察施設管理運営事業

県の自然観察施設である「水郷県民の森」、「鳥獣センター」の管理運営業務を指定管理者として県から受託し、施設の適切な維持管理を図るとともに、利用者が楽しみながら学べるよう、植物や野鳥の観察会、ポスター展示などを行った。

(8) 採種・振興事業

「茨城県主要農作物等種子条例及び要綱等」に基づき、県及び関係機関と連携し、主要農作物（稲・麦類・大豆）及び、そば・べにばないんげんの優良種子の計画的な生産と普及に取り組むとともに、各種子場で実施される圃場審査や種子審査の立会等を行い、種子事故の事前防止に努めた。

また、種子更新率の向上を図るため、県や関係機関と連携して啓発活動に取り組みとともに、回転備蓄種子の利用促進など、残量処理の適切な運用にも努めた。

生産振興では、高品質な作物生産と優良な生産者・経営体の育成を図るため共進会を開催し、機関誌や各種チラシ等の配布による生産・技術情報等の提供も行った。

①主要農作物等種子の生産確保対策

各市町村穀物改良協会から提出された種子更新計画や県が策定した採種計画及び作付動向や国の米政策等を踏まえた種子生産計画を策定し、種子場 JA に委託し優良種子の確保に努めた。

ア 水陸稲種子は、生産計画 1,597 t（委託面積 414ha）を 6 種子場 JA 及び県外に生産委託した。米価高騰による主食用米品種の需要増加及び夏季高温を背景とした高温耐性品種の需要拡大を受けて増産を図るとともに、注文状況を踏まえて各種子場 JA からの買増しを行い、1,772 t（計画比 111%）を確保した。

イ 麦類種子は、生産計画 445 t（委託面積 197ha）を 5 種子場 JA に生産委託し、449 t（計画比 101%）を確保した。

ウ 大豆種子は、生産計画 75 t（委託面積 58ha）を 3 種子場 JA に委託し、76 t（計画比 101%）を確保した。

エ そば種子は、生産計画 26 t（委託面積 39ha）を 2 種子場 JA に委託したが、高温による作柄不良により 21 t（計画比 81%）の確保となった。

②種子の需給調整と優良種子生産対策

ア 種子の安定供給と不作時のリスクを考慮し、計画的な備蓄に努めるとともに、種子需給の適正化を図る観点から、予約注文の早期取りまとめと備蓄種子の活用に取り組んだ。なお、備蓄期間を過ぎた種子は毎年処分を実施しているが、令和 7 年度は 67 t の回転備蓄種子の販売、17 t の転売及び 12 t の残量処理を行った。

イ 優良種子の生産対策としては、茨城県採種部会協議会と連携し現地検討会や現地研修を開催した。

各種子場において実施する圃場・生産物・下見審査への立会や混種確認圃場の設置等は通常通り行い、種子事故の防止に努めた。

さらに、稲、麦類及び大豆・そば種子の配布前に種子の「調製程度確認会」を開催し、当年産種子の品質確認を行った。

ウ 種子事故については、令和 7 年播種用（令和 6 年産）「にじのきらめき」について、発芽不良による種子事故が発生したため、「主要農作物種子事故共済運営規程」に基づき、総額 541,552 円の支払いを行った。

③主要農作物等の生産振興と品質向上対策

主要農作物等に係る生産技術や品質向上を図るため、機関誌「穀物改良」を年4回発行した。また、種子消毒やイネばか苗病防止の啓発チラシ、稲の栽培暦・麦の防除暦等の配布により普及と啓発に努めた。

④消費宣伝対策

落花生については、全国落花生協会と連携を図りPR資料やサンプルの配布を行い消費宣伝に取り組むとともに、県内の小学校に落花生の栽培体験学習を呼びかけた。参加した42校には食育の一環として、種子の無償配布と栽培マニュアルの提供を行い、栽培後に児童から寄せられた感想を文集として作成し配布した。

⑤農業改良奨励事業

県産米の安定生産や品質向上、生産コストの低減等に取り組んでいる優良な稲作生産者や経営体の育成と、県産米の品質改善等に寄与することを目的に稲作共進会を開催し、優良生産者の表彰を実施した。

また、畑作振興・稲作転換作物としての「常陸秋そば」の生産振興や品質向上に取り組んでいる優良なそば生産者や経営体についても、そば共進会を開催し表彰を行った。

そば共進会の上位入賞者については、一般社団法人日本蕎麦協会主催の全国そば優良生産表彰事業への推薦を行った。

また、筑西市より推薦があった麦作の優良農家を全国麦作共励会へ推薦した。

＊第69回茨城県稲作共進会 最優秀賞

常陸太田市 高星 賢治（特別賞 農林水産大臣賞）

＊第36回茨城県そば共進会 最優秀賞

小美玉市 ライジングファーム株式会社（特別賞 茨城県知事賞）

＊第37回全国そば優良生産表彰事業

小美玉市 ライジングファーム株式会社（農林水産省農産局長賞）

常陸太田市 梶間 郷士（日本麺類業団体連合会会長賞）

＊令和7年度全国麦作共励会

筑西市 杉山 善昭（有限会社山善農園）

（全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞）

（9）原種生産事業

県から委託を受け、主要農作物（水陸稲・麦類・大豆）の原種生産を行った。具体的には、優良な種子生産を行う指定採種圃で必要な原種を生産するため、県が所有する原種生産圃場（18.1ha）で県の指導のもと稲・麦類・大豆別に1年1作を原則として作付し、異株の除去や混種防止のための機械・施設の

徹底清掃を行い、生産に当たっては、適切な栽培管理・適期収穫・的確な乾燥と調製や、厳正な保管などを行い品質管理に努めた。

令和7年度については、水陸稲6品種、麦類4品種、大豆2品種の原種生産を行った。

生産実績は、水陸稲については計画対比 111%の 20,520kg、麦類は計画対比 131%の 23,100kg、大豆は計画対比 106%の 3,320kg の確保となった。

(10) 園芸振興事業

①組織対策事業

ア 品目別振興対策協議会運営事業

系統組織、任意組合や個人出荷者を含めた県域の品目別生産者組織の運営を支援した。特に、7つの品目別振興対策協議会（かんしょ、いちご、施設園芸、野菜養液栽培、梨、くり、ぶどう）を中心に県内外での研修会や消費宣伝活動（メディア訪問PR、茨城さつまいもフェア、茨城いちごグランプリ表彰式、販促資材の作製・配布等）など生産組織、生産者等が行う自主的な活動を支援した。

②生産対策事業

ア 園芸団体等強化支援事業

大規模契約栽培産地育成強化推進事業（加工・業務用野菜の作付拡大）に取り組む組織・団体に対し、事業実施に必要な書類の作成等を支援した。

また、果樹産地の生産基盤強化並びに果樹生産者の経営改善を図るため、果樹対策事業等（国）の事業実施者となり、5市町の果樹産地協議会を対象に新植・改植の実施、未収益期間の収入確保、果樹棚・多目的防災網・用水かん水設備等の整備について支援を行った。

イ 園芸振興表彰事業

県内の6団体が実施する園芸品目の品評会等表彰事業において、「公益社団法人茨城県農林振興公社理事長賞」を交付した。

ウ 花の展覧会支援事業

第47回茨城県花の展覧会（令和7年5月23～25日、イオンモール土浦）において、協賛団体として参画した。

③流通対策事業

ア 県産野菜消費拡大事業

県産野菜に対する関心の向上を図るとともに、野菜の栄養価や機能性の理解促進と健全な食生活の普及を進めるため、学校法人中川学園に委託して県内7校の小中学校の生徒を対象とした県産野菜料理活用セミナーを実

施した。

また、いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会による「れんこん料理フェア」、都内高級果実店での「幻の恵水」販売など、県等関係機関、団体等が実施する県産野菜等の販売促進・消費PR活動に対して支援を行った。

イ 茨城県特別栽培農産物認証マークのシール作製・販売

茨城県特別栽培農産物認証マークのシールを作製・販売し、エコ農業茨城の推進を支援した。

④園芸種苗事業

茨城県が育成したオリジナル品種の採種、増殖に取り組み、産地・生産者へ供給した。

ア 赤ネギ「ひたち紅っこ」

令和7年度販売用種子として、令和7年7月に採種した種子約4.4tを確保した。8月下旬から販売を開始し、1.8t（面積換算0.9ha）を販売した。

イ イチゴ「ひたち姫」、 「いばらキッス」

2月までに「ひたち姫」1,000株、「いばらキッス」26,500株の親苗を増殖した。

3月末までに「ひたち姫」740株（面積換算0.30ha）、「いばらキッス」26,442株（面積換算10.58ha、ただし令和6年産親株の4月追加販売分220株、面積換算0.09haを含む）を販売した。

ウ メロン「イバラキング」

令和7年度販売用の調整前の種子約812,000粒を6月に採種した。

また令和7年度販売用種子として、令和6年度採種種子を、純度検定後にサイズや形態による選抜調整を行い、約738,000粒を確保した。

種子は10月から、セル接木苗は12月から販売を開始し、種子596,700粒、接木苗5,625本を販売した（面積換算60.23ha）。

エ コギク「常陸シリーズ」

「常陸サマーライト」など既存7品種および品種登録出願中の「常陸サニーハニー」を加えた計8品種の親株294株を増殖した。10月下旬に販売を開始し、合計145株の親株を販売した。

(11) 環境保全事業

県が設置した園芸リサイクルセンターを運営することにより、環境の保全を図りつつ、本県園芸産地の維持発展のため、園芸農家等から排出される農業用使用済プラスチックについては公社直営で回収するとともに、農業用塩化ビニール（農ビ）は園芸リサイクルセンターで処分し、農業用ポリエチレン（農ポリ）は、市町村ごとに排出事業者が産業廃棄物処理業者

に処分を委託することで、農業用使用済プラスチックの適正処理を行った。

①農業用使用済プラスチックの回収

ア 農業用塩化ビニール（農ビ）回収量	1,670 t	（前年比 87%）
・うち、排出事業者による直接搬入	194 t	（前年比 94%）
イ 農業用ポリエチレン（農ポリ）回収量	2,310 t	（前年比 107%）
ウ 登録農家数	5,318 戸	（前年比 98%）

②農業用使用済プラスチックの中間処理

ア 農業用塩化ビニール（農ビ）からグラッシュ生産 1,266 t（前年比 88%）

③農業用使用済ポリエチレンの適正処理推進

排出事業者である農家の適正処理に資するよう、産業廃棄物処理業者（県内4社）との処分委託契約や集団収集を支援した。 2,310 t

④農業用使用済プラスチック適正処理の啓発、普及指導

ア 各市町村協議会、関係団体への啓発資料の作成、配布 34,400 枚
イ 市町村を対象とした環境保全事業推進会議等（実地研修含む）の開催 6 回

⑤園芸リサイクルセンターの運営管理

県から貸与を受けている処理設備が老朽化し故障が散発している。

このため、県工事として第1トロンメルのローラーシャフトや排水処理送水設備制御盤等の修繕、汚泥循環ポンプ・供給ポンプ等の更新を実施した。

また、工場用水として使用する井戸の水中ポンプ破損により取水できなくなったため、新設井戸を設置した。

公社工事としては、ベルトコンベア、油圧ショベル、粗砕機等修繕を実施し、設備機能の維持のため、主要な設備の保守点検、調整池清掃等を行った。

⑥園芸リサイクルセンター地元推進協議会活動の支援

ア ホタル再生活動（園芸リサイクルセンター排水路）支援

 ・ゲンジボタル及びヘイケボタル幼虫放流先の排水路を整備した。

イ 地元環境保全対策として団体が行う水門・深井戸の管理を支援した。

ウ 先進地等調査研究事業を10月に実施し、（株）サニックスエナジー 苫小牧発電所等を訪問した。

⑦放射性物質の検査及び対応

ア 受入れた農ビ等の放射能濃度検査 3回

イ 洗浄残土の処分：中間処分(天日乾燥)及び埋め立て 224 t

(12) 野菜価格安定事業

野菜の安定的供給確保と野菜農家の経営安定に資するため、県単野菜価格安定供給事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施した。

事業の対象品目は延べ32品目、交付予約数量は27,454 t、令和7年4月から令和8年3月31日までに交付された交付金は、2事業併せて47,512千円となった。

また、独立行政法人農畜産業振興機構の委託事業として、緊急需給調整推進事業(産地情報調査員設置事業)及び野菜価格安定事業適正化推進業務を受託し、指定5品目(はくさい(秋冬)、にんじん(冬)、レタス(冬)、ねぎ、ピーマン)について作柄等の現地調査を実施し、生産出荷情報を収集した。

1-2 収益事業1（農林業基盤整備等受託事業）

（1）農業コンサルタント事業

茨城地域資源活用・地域連携サポートセンターとして、本県の農林水産物の付加価値を高めるため、6次産業化等に取り組む7事業者に対して専門家（地域プランナー等）を派遣し、新たな商品の開発や販路開拓等を支援した。

また、土地改良事業実施予定地区において、市町村の担い手への農地集積に向けた取り組みを支援するため、農地所有者への営農意向調査及び農地流動化計画策定業務を筑西市他1市3町から6件受託した。

（2）農用地等造成事業

県及び関係団体等の保有する用地の管理業務等を4件受託し、保全管理を行った。

また、農地耕作条件改善事業については、常陸太田市他2市1町で用水機場2箇所、自動灌水システム一式、農地の畦畔除去や段差修正による区画拡大4.38ha、暗渠排水2.16ha、湧水処理2,950m等の基盤整備を行い、担い手農家への農地集積に寄与した。

（3）森林コンサルタント事業

県から予防治山事業や林道事業等に係る測量設計業務と林業技術センター採種園等管理業務を受託するとともに、つくば市からは里山林整備事業に係る森林調査業務を受託し、森林の有する多面的機能の発揮向上に寄与した。

1-3 収益事業2（種苗販売事業）

（1）種苗販売事業（プラグ苗「セル成型苗」生産）

県内産地からの注文に応じて、野菜苗（843,335本）・花き苗（41,690本）の生産・販売を行った。

2 事業実績

公益目的事業（農林業振興事業）

（1）農地中間管理事業

①農地中間管理事業

(利用権の始期ベース)

	借		受		貸		付	
	令和7年度実績		対前年比		令和7年度実績		対前年比	
件数	14,176	件	200.9	%	14,717	件	191.0	%
面積	5,645.1	ha	209.3	%	6,116.1	ha	194.1	%

(令和7年度末中間管理権設定状況)

借受面積(ha)	貸付面積(ha)	()内は前年からの増減 保有面積(ha)
19,880.4(+2,062.7)	19,816.6(+2,124.3)	63.8(-61.6)

(主な活動実績)

項目	実績
県施策と連動した事業推進	リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業 2地区 5.6ha
機構集積協力金活用地区	地域集積協力金：116.93ha（県央48.32ha、鹿行6.89ha、県南11.75ha、 県西49.97ha） 集約化奨励金：76.86ha（県北3.95ha、県央60.24ha、鹿行4.02ha、県南 4.72ha、県西3.93ha）
再転貸による集積・集約	34市町村 470.6ha（法人化、経営移譲、農地交換等）
貸借期間満了の更新手続き	40市町村 2,219.9ha

②売買事業（特例事業）

項目	区分	期首保有高		買入		
		面積	金額	件数	面積	金額
担い手支援事業	農地	8.8	26,453	211	69.4	185,356
公社事業	農地	11.5	45,394	67	30.4	89,340
計		20.3	71,847	278	99.8	274,696

項目	区分	売渡			期末保有高	
		件数	面積	金額	面積	金額
担い手支援事業	農地	147	74.5	203,564	3.7	8,245
公社事業	農地	71	36.7	110,064	5.2	24,670
計		218	111.2	313,628	8.9	32,915

③貸借事業（旧農地保有合理化事業）

項目	区分	借入			貸付			備考
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	
貸借権		1	0.1	71	2	1.0	111	常陸太田市 他
計		1	0.1	71	2	1.0	111	

(2) 経営構造対策推進事業

区 分	事 業 内 容
推 進 会 議 等 の 開 催	<p>事業の円滑な推進が図られるよう県及び関係機関と連絡調整を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・経営強化支援事業等 ・低利用施設に対する支援・指導
事 業 等 の 点 検 評 価	<p>担い手確保・経営強化支援事業等の実施状況及び、成果目標の達成状況点検評価、改善措置に関する指導助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の点検評価・指導助言 16件
経 営 確 立 指 導	<p>農業構造改善事業等で整備した施設の利用状況調査を実施し、指導助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用状況調査・指導助言 10件
情 報 の 収 集 及 び 提 供	<p>県内外の優良事例及び事業実施上の課題等に関する情報の収集・提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等巡回訪問時
<p>事業費 9,986千円</p>	

(3) 農業担い手育成事業

区分	事業名	事業費	事業内容						
新規就農相談センター事業	新規就農相談センター事業	千円 27,113	<p>新規就農希望者等が円滑に就農できる支援体制の整備及び就農相談活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県農業担い手確保育成推進協議会の開催 1回 ・就農相談活動の実施 就農相談員の設置 4名 就農相談会の開催、出展24回（県内22回，県外2回） 就農相談者数 671名（延べ1,867件） （うち、独立就農または親元就農37名・農業法人等就職22名・農家研修15名） ・新規就農支援会議の開催 2回 ・就農支援者研修会の開催 1回 ・就農啓発講座等の開催 6回（延べ230名） ・就農希望者激励会「めざせ!!ニューファーマーのつどい」 138名参加 ・農業無料職業紹介の実施 求人情報収集 延べ424件 相談者数192名、あっせん者数26名、雇用成立者数19名 						
	小計	27,113							
新規就農者確保対策	地域就農支援協議会活動助成事業	1,184	<p>地域の就農支援協議会が行う新規就農者の確保に向けた活動への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：地域就農支援協議会（12協議会） ・助成額：100千円以内 						
	ニューファーマー育成研修助成事業	3,700	<p>農家子弟や新規参入者等の新規就農希望者を研修生として受け入れる組織への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：研修生を受け入れた4件の受入組織 ・研修生：農家子弟及び新規参入者 （ただし、50歳未満で就農準備資金及び雇用就農資金対象者を除く）等 ・助成額：月額100千円以内 						
	農業者組織活動助成事業	680	<p>交流会、研修会等を行う農業者組織活動への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象及び助成額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>茨城県農業経営士協会</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県女性農業士会</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県青年農業士連絡協議会</td> <td>80千円</td> </tr> </table>	茨城県農業経営士協会	500千円	茨城県女性農業士会	100千円	茨城県青年農業士連絡協議会	80千円
	茨城県農業経営士協会	500千円							
茨城県女性農業士会	100千円								
茨城県青年農業士連絡協議会	80千円								
小計	5,564								

区分	事業名	事業費	事業内容
青年農業者育成対策	青年農業者等プロジェクト活動助成事業	1,500	新規就農者等とともに青年農業者、青年農業者グループ等が農業経営の発展を図るために、普及センターの指導のもと、自主的に行うプロジェクト活動に対する助成 ・対象：茨城県農業研究クラブ連絡協議会 ・助成額：1,500千円以内
	青年農業者等海外調査研究助成事業	449	青年農業者が行う国内外農業の情勢等の把握や農産物等の流通等の課題研究を目的とした市場調査等への助成 ・対象：茨城県青年農業士連絡協議会、又は茨城県農業研究クラブ連絡協議会等 ・助成額：調査等に要する経費の1/2以内 (1人あたり100千円を上限)
小計		1,949	
就農支援活動推進事業		15,640	農業担い手育成事業・就農啓発活動のための事務費
合計		50,266	

(4) 就農支援資金貸付事業

事業名	事業費	事業内容
就農支援資金貸付事業	千円 23	農業技術習得のための研修や住居移転等の就農準備に必要な就農支援貸付金の資金管理を行った。

(5) 県有林事業

県 有 林 事 業			
区 分	種 別	事 業 量	受 託 金 額
管 理	管 理 運 営	一 式	千円 22,692
	資 料 収 集		
保 育	下 刈	1.19 ha	17,935
	除 伐	40.16 ha	
	保 育 間 伐	6.82 ha	
調 査	主 伐 調 査	41.95 ha	3,263
	保 育 間 伐 調 査	9.45 ha	
計			43,890

(6) 特定鉦害復旧事業

区 分	事業内容	事業費
調 査 活 動 の 実 施	北茨城市、高萩市、日立市との情報交換を行った。	千 759

(7) 自然観察施設管理運営事業

区分	事業・施設名	水郷県民の森管理事業	鳥獣センター管理事業	鳥獣センター 自然観察支援事業
施設面積		51.5ha	1.9ha	普及啓発活動
建物		2棟	4棟	
延床面積		819㎡	261㎡	
事業費		22,255千円	10,233千円	3,000千円

(ア) 年間利用者数

施設名	利用者数	備考
水郷県民の森	80,150人	平成18年4月開園
鳥獣センター	44,619人	昭和44年5月開園

(イ) 鳥獣センターにおける野生傷病鳥獣の対応状況

区分	件数	うち放野数
保護・救護	64件	29件

(催事等実績)

開催日	催事名	場所
R 7. 4. 5 他	猛禽ふれあいタイム	鳥獣センター
4. 12~13	春の山野草展	水郷県民の森
4. 13 他	みつばち講座	水郷県民の森
4. 19 他	自然観察会・野外講座	水郷県民の森
4. 29~5. 25	絶滅危惧種シバの紹介展示	鳥獣センター
7. 19~8. 31	地球温暖化等の展示	鳥獣センター
7. 19~8. 31	生き物のクイズラリー	鳥獣センター
9. 14	巣箱づくり体験	森のカルチャーセンター
R 8. 1. 25~3. 22	野鳥の写真展	鳥獣センター
3. 14	小鳥のアクセサリ〜つくり	鳥獣センター
計		

(8)採種・振興事業

令和7年産種子もみ需給実績

(単位：a, kg)

種類	品種名	令和7年産種子もみ需給実績							
		採種ほ 設置面積	採種買入 実績(a)	転用種子 実績(b)	前年産低温 備蓄等(c)	県外産購入 実績(d)	県内配布 実績(e)	県外向 販売実績(f)	差引残数量 (a+b+c+d-e-f)
うるち	コシヒカリ	25,190	924,004	0	8,436	52,260	949,948	10,000	24,752
	あきたこまち	3,780	123,400	0	400	44,000	163,008	0	4,792
	ふくまるSL	1,890	76,948	0	392	0	76,592	0	748
	ゆめひたち	260	9,000	0	200	0	7,188	0	2,012
	チヨニシキ	0	0	0	620	120	256	0	484
	一番星	160	6,560	0	68	0	5,500	0	1,128
	あさひの夢	290	10,000	0	6,000	180	9,952	0	6,228
	にじのきらめき	7,770	393,568	0	1,328	0	322,812	60,640	11,444
	日本晴	0	0	0	300	960	980	0	280
	ミルクークイーン	0	0	0	220	36,200	35,840	0	580
	あきだわら	0	0	0	12,188	13,000	8,688	0	16,500
	その他	0	0	0	0	3,540	3,540	0	0
	小計	39,340	1,543,480	0	30,152	150,260	1,584,304	70,640	68,948
もち	マンゲツモチ	940	33,072	0	1,436	540	23,192	8,760	3,096
	ヒメノモチ	0	0	0	108	1,820	1,776	0	152
	ココノエモチ	0	0	0	68	80	148	0	0
	ひたちはたもち	30	1,000	0	0	0	880	0	120
	小計	970	34,072	0	1,612	2,440	25,996	8,760	3,368
酒造好適	ひたち錦	30	1,000	0	460	0	908	0	552
	美山錦	0	0	0	0	360	360	0	0
	五百万石	0	0	0	0	440	440	0	0
	若水	0	0	0	0	60	60	0	0
	小計	30	1,000	0	460	860	1,768	0	552
飼料用 専用品種	夢あおば	660	25,000	0	50,904	0	19,924	0	55,980
	月の光	410	15,000	0	12,892	0	10,372	0	17,520
	小計	1,070	40,000	0	63,796	0	30,296	0	73,500
合計	41,410	1,618,552	0	96,020	153,560	1,642,364	79,400	146,368	

令和7年産種子麦需給実績

(単位：a, kg)

種類	品種名	令和7年産種子麦需給実績							
		採種ほ 設置面積	採種買入 実績(a)	転用種子 実績(b)	前年産低温 備蓄等(c)	県外産購入 実績(d)	県内配布 実績(e)	県外向販売 実績(f)	差引残数量 (a+b+c+d-e-f)
小麦	さとのそら	10,600	270,060	0	2,250	0	258,810	0	13,500
	きぬの波	1,200	28,890	0	690	0	29,010	0	570
	ゆめかおり	800	22,020	0	1,080	0	21,840	0	1,260
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,600	320,970	0	4,020	0	309,660	0	15,330
小粒 大麦	カシマムギ	1,200	17,500	0	1,075	0	12,950	1,900	3,725
	カシマゴール	3,200	53,625	0	12,525	0	48,075	0	18,075
	小計	4,400	71,125	0	13,600	0	61,025	1,900	21,800
大粒 大麦	ミカモゴールデン	2,700	57,000	0	5,125	0	50,975	2,500	8,650
	小計	2,700	57,000	0	5,125	0	50,975	2,500	8,650
裸麦	キラリモチ	0	0	21,030	0	0	13,140	0	7,890
	小計	0	0	21,030	0	0	13,140	0	7,890
合計		19,700	449,095	21,030	22,745	0	434,800	4,400	53,670

令和7年産種子大豆需給実績

(単位：a, kg)

種類	品種名	令和7年産種子大豆需給実績							
		採種ほ 設置面積	採種買入 実績(a)	転用種子 実績(b)	前年産低温 備蓄等(c)	県外産購入 実績(d)	県内配布 実績(e)	県外向販売 実績(f)	差引残数量 (a+b+c+d-e-f)
大豆	里のほほえみ	4,450	62,760	0	0	0	30,984	13,710	18,066
	納豆小粒	1,390	13,140	0	0	0	10,573	30	2,537
	計	5,840	75,900	0	0	0	41,557	13,740	20,603

※大豆については販売中のため、(e)、(f)は3月末時点の実績

令和7年産種子そば需給実績

(単位：a, kg)

種類	品種名	令和7年産種子そば需給実績							
		採種ほ 設置面積	採種買入 実績(a)	転用種子 実績(b)	前年産低温 備蓄等(c)	県外産購入 実績(d)	県内配布 実績(e)	県外向販売 実績(f)	差引残数量 (a+b+c+d-e-f)
そば	常陸秋そば	3,850	20,565	5,670	1,046	0	22,824	0	4,457

※そばについては販売中のため、(e)、(f)は3月末時点の実績

(9) 原種生産事業

令和7年度 原種の品種別作付面積及び生産実績

種類	品種名	作付面積(a)	生産計画(kg) (A)	生産実績(kg) (B)	計画比 (B) / (A)
水陸稲	ふくまるSL	91	2,730	2,880	105%
	ひたちはたもち	34	1,020	600	59%
	コシヒカリ	280	8,400	8,640	103%
	ひたち錦	25	750	600	80%
	にじのきらめき	98	2,940	4,320	147%
	マンゲツモチ	90	2,700	3,480	129%
	水陸稲計	618	18,540	20,520	111%
麦類	さとのそら	441	8,820	13,200	150%
	キラリモチ	130	1,950	3,440	176%
	カシマゴール	151	3,020	3,020	100%
	ミカモゴールドン	194	3,880	3,440	89%
	麦類計	916	17,670	23,100	131%
大豆	里のほほえみ	220	2,640	2,760	105%
	納豆小粒	49	490	560	114%
	大豆計	269	3,130	3,320	106%
合 計		1,803	39,340	46,940	119%

注) 麦類は令和6年秋播種、令和7年収穫

(10) 園芸振興事業

①組織対策事業

ア 品目別振興対策協議会運営事業

(ア) 茨城県くり生産者連絡協議会

事業内容	期 日	場 所	備 考
役員情報交換会	5月14日	農業総合センター	18名
総会及び研修会	6月19日	農業総合センター	51名
いばたべHPプレゼント企画参画	8月21日～31日	いばたべHP	応募者8,567名
メディア巡回による県産クリPR	9月17日	水戸市内8社	8名
役員情報交換会	10月27日	園芸研究所	15名
担い手育成研修会	12月5日	園芸研究所	50名
冬季剪定講習会	1月	各地区	—

(イ) 茨城県かんしょ生産者連絡協議会

事業内容	期 日	場 所	備 考
役員情報交換会	4月18日	J A常陸東海会館	14名
総会、研修会	5月27日	農業総合センター	73名
役員情報交換会	10月7日	J A常陸東海会館	18名
さつまいも消費宣伝PR	11月29日～11月30日	ポケットファームどきどき茨城町店	18名
先進地研修会	2月17日	アグロ カネショウ(株) 結城事業所(結城市)	27名

(ウ) 茨城県いちご経営研究会

事業内容	期 日	場 所	備 考
役員情報交換会	6月10日	農業総合センター	26名
総会、研修会、13回茨城いちごグランプリ表彰式	7月18日	農業総合センター	69名
現地研修会	10月15日	筑西市現地	75名
役員情報交換会	10月30日	農業総合センター	28名
いちご生産販売に係る知事報告	11月25日	県庁知事室	5名
直売所PRマップ配布	12月18、23、25日	県内道の駅、直売所他	2,860部
いばたべHPプレゼント企画参画	12月25日～1月11日	いばたべHP	応募者9,965名
14回茨城いちごグランプリ審査会	1月14日、16日、23日	出品ほ場(県内各地)	本審査2部門15点
14回茨城いちごグランプリ表彰式(特別賞)	1月29日	県庁11階アトリウム	45名

(エ) 茨城県梨組合連合会

事業内容	期 日	場 所	備 考
役員情報交換会	5月29日	農業総合センター	19名
生工研・園研第1回主要課題現地検討会	7月3日	園芸研究所	129名
市場関係者との意見交換	7月8日	東京青果(株)会議室	13名
「幸水」統一出荷目揃会	7月29日	J A北つくば下館南支店	85名
県産ナシ販促資材配布(リーフレット)	8月	会員、量販店ほか	25,000枚
メディア巡回による県産ナシPR	8月4日	水戸市内8社・全農茨城	8名
梨全般に係る生産販売に係る知事報告	8月7日	県庁知事室	6名
「恵水」合同出荷目揃会	8月26日	J A常総ひかり下妻支店	71名
役員情報交換会	10月31日	ホテルマロウド筑波	24名
県育成品種「恵水」・「ひたちP3号」苗木配布	12月2日、3日	園芸研究所	1,984本
首都圏なし連絡協議会	1月20日	千葉県農林総合研究センター	16名
役員情報交換会	2月19日	園芸研究所	26名
総会、研修会	3月17日	茨城県トラック総合会館	73名

(オ) 茨城県野菜養液栽培研究会

事業内容	期 日	場 所	備 考
先進地研修会	4月15～16日	京丸園ほか(浜松市、磐田市)	23名
役員情報交換会	5月13日	園芸研究所	12名
総会、研修会	6月17日	園芸研究所	37名
役員情報交換会	8月26日	農業総合センターゼミ室	9名
いばたべHPプレゼント企画参画	10月16日～26日	いばたべHP	応募者7,529名
役員情報交換会	1月27日	ホテルグランド東雲	11名
技術等研修会	2月17日	ライク・スワーン・ブリーディング・ジャパン(株)ほか	25名

(カ) 茨城県施設園芸研究会

事業内容	期 日	場 所	備 考
役員情報交換会	6月12日	園芸研究所	21名
総会、茨城県施設野菜立毛品評会表彰式	8月1日	農業総合センター	83名
第68回全国野菜園芸技術研究会	10月9日～10日	長崎県長崎市	1名
役員情報交換会	10月21日	園芸研究所	20名
冬季講習会	12月12日	園芸研究所	49名
現地研修会(トマト、キュウリ)	1月20日	北茨城市、小美玉市現地	56名
先進地研修会	2月10日	イオン埼玉久喜農場	25名
役員情報交換会	3月13日	園芸研究所	16名

(キ) 茨城県ぶどう連合会

事業内容	期 日	場 所	備 考
役員情報交換会	5月9日	園芸研究所	26名
夏季研修会	6月11日	結城市現地	91名
直売ぶどう園マップ配布	7月4日	会員、道の駅等	3,000部
いばたべHPプレゼント企画参画	7月17日～27日	いばたべHP	応募者7,862名
全国ブドウ研究大会	7月24日～25日	岡山県	3名
茨城県果樹生産力向上共励会	7月30日、8月19・21日、9月9・25日	県内出品圃場、園芸研究所	16点
シャインマスカット果実品評会	9月24日	園芸研究所	出品数36点
役員情報交換会	10月3日	園芸研究所	20名
役員情報交換会	11月6日	園芸研究所	26名
青年部総会、反省会	12月3日	水戸合同庁舎	35名
冬季研修会、総会	12月10日	常陸太田市現地、生涯学習センター	122名
役員情報交換会	2月26日	園芸研究所	27名

②生産対策事業

ア 園芸団体等強化支援事業

(ア) 果樹経営支援対策事業（令和6年度事業）

実施産地協議会名	事業内容（令和6年度繰越分、総て完了）
大子町果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：6 対象園地：10 受益面積：16,431㎡ ・支援内容：りんご等新改植 補助金額：8,508,640円
笠間市果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：9 対象園地：18 受益面積：25,272㎡ ・支援内容：くり・なし新改植 補助金額：9,225,048円
筑西市果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：2 対象園地：3 受益面積：2,541㎡ ・支援内容：なし改植 補助金額：970,950円
下妻市果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：2 対象園地：2 受益面積：3,063㎡ ・支援内容：なし新改植 補助金額：1,399,020円
合計	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：19 対象園地：33 受益面積：47,307㎡ ・支援内容：りんご・くり・なし等新改植 補助金額：20,103,878円

(イ) 果樹経営支援対策事業（令和7年度事業）

実施産地協議会名	事業内容（交付決定まで（全てR7年度繰越））
大子町果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：8 対象園地：12 受益面積：9,234㎡ ・支援内容：りんご等新改植 補助金額：5,769,690円
笠間市果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：15 対象園地：21 受益面積：43,094㎡ ・支援内容：くり・なし新改植 補助金額：16,067,056円
かすみがうら市果樹産地協議会	整備事業 ・支援対象者：1 対象園地：2 受益面積：42,229㎡ ・支援内容：用水かん水施設設備 補助金額：11,954,433円
筑西市果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：1 対象園地：1 受益面積：1,300㎡ ・支援内容：なし改植 補助金額：715,000円
下妻市果樹産地協議会	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：2 対象園地：3 受益面積：3,300㎡ ・支援内容：なし改植 補助金額：1,287,000円
合計	整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：27 対象園地：39 受益面積：99,157㎡ ・支援内容：りんご・くり・なし等新改植 補助金額：35,793,179円

(ウ) 果樹先導の取組支援事業（令和7年度事業）

実施産地協議会名	事業内容
常陸太田市果樹産地協議会	(1次公募) 整備事業及び未収益期間支援 ・支援対象者：1 対象園地：1 受益面積：2,475㎡ ・支援内容：なし新植・果樹棚 補助金額：1,852,033円
下妻市果樹産地協議会	(1次公募) 整備事業 ・支援対象者：1 対象園地：1 受益面積：6,216㎡ ・支援内容：なし多目的防災網 補助金額：6,435,000円
合計	・支援対象者：2 対象園地：2 受益面積：8,691㎡ ・支援内容：なし新植・果樹棚、多目的防災網 補助金額：8,287,033円

イ 園芸振興表彰事業

事業名	期日（授与日）	主催
第47回茨城県花の展覧会	7月2日	茨城県
第45回茨城県鉢物品評会	6月19日	茨城県鉢物生産者協議会
第50回茨城県施設園芸研究会石岡支部立毛品評会	8月4日	茨城県施設園芸研究会石岡支部
第29回茨城県施設野菜立毛品評会	8月1日	茨城県施設野菜立毛品評会
第94回茨城県菊花連盟菊花品評会	12月7日	茨城県菊花連盟
令和7年度茨城県果樹生産力向上共励会（ぶどう）	12月10日	茨城県

③流通対策事業

ア 県産野菜消費拡大事業

（ア）県産野菜料理セミナーの実施状況

実施校	期日	参加者・人数
境町立長田小学校	7月2日	児童 43名
茨城町立大戸小学校	7月11日	児童 44名
鉾田市立大洋小学校	7月16日	児童 59名
常陸大宮市立第二中学校	9月10日	生徒 62名
那珂市立菅谷小学校	10月16日	児童 60名
結城市立結城南中学校	10月23日	生徒 88名
日立市立坂本東小学校	11月11日	児童 55名
計		児童・生徒 411名

（イ）県産青果物のPR活動等

イベント等名称	開催日	開催場所及び内容	主催
ナシ「恵水」販売PR	・9月10日～16日	・都内高級果実店（「幻の恵水」限定販売）	茨城県、茨城県梨組合連合会
県産ブドウ首都圏販売PR	・8月28日、29日 ・9月15日、18日 ・9月13日～14日	・日本橋三越本店室町万弥 ・日本橋三越本店室町万弥 ・IBARAKI sense	茨城県ぶどう連合会青年部
レンコン料理フェア2025	11月1日～30日	・霞ヶ浦流域及び都内の料理店、レストラン等 ・レンコン料理の提供	いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会
茨城さつまいもフェア	11月29日、11月30日	・ポケットファームどきどき茨城町店 ・消費宣伝PR、焼き芋販売	茨城県かんしょ生産者連絡協議会

イ 農産物認証マーク入りシールの配付状況

シール種別	シール規格・配付数（枚）		
	大	中	小
特別栽培農産物認証シール	16,050	398,060	262,520

④園芸種苗事業

【県育成品種の種苗販売量】

品 種 区 分			販 売 量
ネギ	ひたち紅っこ	種子	1.8 0
イチゴ	ひたち姫	親苗	740 株
	いばらキッス	親苗	26,442 株
メロン	イバラキング	種子	596,700 粒
		接木苗	5,625 本
コギク	常陸シリーズ	親株	145 株

(11) 環境保全事業

①農業用使用済プラスチックの回収量

事 業 内 容	回 収 量
農業用塩化ビニール（農ビ）回収	1,670 t（前年比 87%）
うち、排出事業者による直接搬入	194 t（前年比 94%）
農業用ポリエチレン（農ポリ）回収	2,310 t（前年比 107%）

②農業用使用済プラスチックの中間処理量

事 業 内 容	生 産 量
農ビから グラッシュ生産	1,266 t（前年比 88%）

(12) 野菜価格安定事業

【価格差補給交付金交付額】（令和7年4月～令和8年3月31日交付終了分）

項 目 \ 区 分	品目数	業務区分数	交付予約 数量(t)	交付準備金 造成総額 (千円)	価格差補給 交付金 (千円)
県単野菜価格安定供給事業	8	17	4,703	108,124	14,689
特定野菜等供給産地育成価格差 補給事業					
ア 特定野菜事業	14	43	12,361	777,230	14,467
イ 指定野菜事業	10	28	10,390	663,262	18,356
計	32	88	27,454	1,548,616	47,512

収益事業1 (農林業基盤整備等受託事業)

(1) 農業コンサルタント事業

①茨城地域資源活用・地域連携サポートセンター運営事業業務

区 分	事 業 内 容
普及啓発・相談件数	相談窓口を設置し、農林漁業者等からの相談に応じて専門家を派遣した。 ・地域プランナー等を派遣した個別相談回数 延べ44回 ・簡易な助言件数 延べ66件
会議等の開催	事業の円滑な推進が図られるよう県及び関係機関と連絡調整を実施した。 ・茨城地域資源活用・地域連携調整会議
情報の収集及び提供	茨城地域資源活用・地域連携サポートセンターの業務及び地域プランナーについて、HPで広報し事業の周知を図った。
受託金額 10,708千円	

②農地流動化計画策定等業務

委 託 者	事 業 内 容
大洗町	営農意向調査 (夏海地区)
城里町	基盤整備関連経営体育成等促進計画書(変更)作成 (増井地区)
石岡市	営農意向調査 (八木干拓地区)
筑西市	農業農村活性化計画書作成 (成井・鷺島地区)
筑西市	基盤整備関連経営体育成等促進計画書作成 (観音川北部地区)
八千代町	農業農村活性化計画書作成 (塩本地区)
受託金額 15,950千円	

(2) 農用地等造成事業

①一般受託事業

委 託 者	事業内容	件数	受託金額
茨城県開発公社 他3者	用地管理業務(除草)等	4	千円 18,139
計		4	18,139

②農地耕作条件改善事業

事 業 内 容	実施市町	地区数	事業費
畦畔除去等による大区画化、暗渠排水、湧水処理等を行うことにより、担い手農家への農地集積に寄与した。	常陸太田市他 2市1町	5	千円 47,243
計		5	47,243

(3) 森林コンサルタント事業

区 分	委 託 者	件数	事 業 内 容	受託金額
予防治山事業測量設計業務	茨城県県北農林事務所	1	測量・設計	9,504 千円
県単林道事業測量設計業務	茨城県県北農林事務所	1	測量・設計	3,025
海岸防災林造成事業測量設計業務	茨城県鹿行農林事務所	1	測量・設計	3,850
里山林調査設計業務	つくば市	1	森林調査・積算	2,420
茨城県林業技術センター採種園等管理業務	茨城県林業技術センター	1	採種園等の管理 (種子採取等)	13,519
計		5		32,318

収益事業2 (種苗販売事業)

(1) 種苗販売事業

【セル成型苗の販売量】

品 目		販売量 (本)	販売額
野 菜	メロン	5,625	57,232 千円
	トマト	726,740	
	ナス	30,985	
	キュウリ	10,285	
	ピーマン	37,220	
	その他の果菜類	3,770	
	葉菜類	28,710	
野菜計		843,335	
花 き	花き	41,690	745
合 計		885,025	57,977

3 総会・理事会開催状況

(1) 総会

回	年月日	場 所	議 題
第26回	7. 5. 30	JAグループ茨城教育センター（水戸市）	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 令和7年度会費・負担金の賦課及び徴収について 3 役員を選任について 4 令和7年度理事及び監事の報酬総額について
第27回 (臨時)	7. 8. 29 (臨時総会の決議があったものとみなされた日)	—	1 役員後任者選任の件

(2) 理事会

回	年月日	場 所	議 題
第 1 回	7. 5. 15	JAグループ茨城教育センター（水戸市）	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 第26回定時総会の開催について 3 公益社団法人茨城県農林振興公社農地中間管理機構事業規程の一部改正について
第 2 回 (臨時)	7. 5. 30	JAグループ茨城教育センター（水戸市）	1 理事長、専務理事及び常務理事の選定、職務代行順位及び執行業務について
第 3 回 (臨時)	7. 7. 31 (理事会の決議があったものとみなされた日)	—	1 第27回臨時総会の開催について
第 4 回 (臨時)	7. 12. 19 (理事会の決議があったものとみなされた日)	—	1 令和7年度収支予算の補正について
第5回	8. 3. 25	JAグループ茨城教育センター（水戸市）	1 令和8年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み（案）の承認について 2 公益社団法人茨城県農林振興公社運営の基本方向(2026-2029)（案）の承認について

4 主な行事等

年 月 日	事 項
7 . 4 . 25	令和7年度上期環境保全推進会議（水戸市）
4 . 28	令和7年度農地中間管理事業担当者説明会（水戸市）
5 . 14	監事監査（公社）
5 . 15	令和7年度第1回理事会（水戸市）
5 . 23	令和7年度就農支援者研修会（水戸市）
5 . 27	令和7年度茨城県かんしょ生産者連絡協議会総会（笠間市）
5 . 30	第26回定時総会（水戸市）
5 . 30	令和7年度第2回臨時理事会（水戸市）
6 . 3～4	令和7年度農地中間管理システム研修会（公社）
6 . 6	令和7年度茨城県採種部会協議会総会（水戸市）
6 . 10	令和7年度プレ農業人フェスタ2025（茨城町）
6 . 14	第1回オンライン就農セミナー（オンライン）
6 . 17	令和7年度茨城県野菜養液栽培研究会総会（笠間市）
6 . 19	令和7年度農地中間管理事業評価委員会（水戸市）
6 . 19	令和7年度茨城県くり生産者連絡協議会総会（笠間市）
6 . 25	令和7年度穀物改良事業推進会議（水戸市）
7 . 5	令和7年度第1回農場見学&就農相談会in県西（常総市）
7 . 18	令和7年度茨城県いちご経営研究会総会及びいちごグランプリ表彰式（笠間市）
7 . 19	令和7年度就農相談会「新農業人フェアinいばらき」（水戸市）
7 . 31	令和7年度第3回臨時理事会（書面）
8 . 1	令和7年度茨城県施設園芸研究会総会及び第29回立毛品評会表彰式（笠間市）
8 . 2	令和7年度第2回農場見学&就農相談会in県央（笠間市）
8 . 5	令和7年度第1回新規就農支援会議（オンライン）
8 . 29	第27回臨時総会（書面）
9 . 27	令和7年度第2回オンライン就農セミナー（オンライン）
10 . 18	令和7年度第3回農場見学&就農相談会in鹿行（鉾田市）
11 . 8	令和7年度第4回農場見学&就農相談会in県北（常陸太田市）
11 . 10	令和7年度下期環境保全推進会議（水戸市）
11 . 25	監事監査（公社）
12 . 10	令和7年度茨城県ぶどう連合会総会（常陸太田市）
12 . 13	令和7年度就農相談会「新農業人フェアinいばらき」（つくば市）
12 . 19	令和7年度第4回臨時理事会（書面）
8 . 1 . 23	令和7年度「めざせ！！ニューファーマーのつどい」（水戸市）
1 . 29	第14回茨城いちごグランプリ表彰式（水戸市）
2 . 20	令和7年度茨城県農業担い手確保育成推進協議会（水戸市）
2 . 20	令和7年度茨城県稲作・そば共進会表彰（水戸市）
2 . 26	令和7年度第2回新規就農支援会議（書面）
2 . 28	令和7年度第5回農場見学&就農相談会in県南（つくばみらい市）
3 . 17	令和8年度茨城県梨組合連合会総会（水戸市）
3 . 25	令和7年度第5回理事会（水戸市）

5 組 織

(1) 役員（理事、監事）

役員		区分	期 首 (7. 4. 1)	就 任	退 任	期 末 (8. 3. 31)
理 事	常 勤		5 名	0	0	5 名
	非常勤		14	9	9	14
	小 計		19	9	9	19
監	事		3	2	2	3
計			22	11	11	22

(2) 職 員

部門	区分	期 首 (7. 4. 1)	増 加	減 少	期 末 (8. 3. 31)
総務企画部		(1) 3	—	—	(1) 3
農地中間管理事業部		(3) 8	—	—	(3) 8
担い手支援部		(2) 5	—	—	(2) 5
穀物改良部		(0) 8	—	—	(0) 8
園芸振興部		(2) 4	—	—	(2) 4
施設管理部		(0) 2	—	—	(0) 2
林業緑化部		(1) 2	—	—	(1) 2
計		(9) 32	—	—	(9) 32

(注) 上段 () 内は、県派遣職員で内数である。

(3) 嘱託員

部門	区分	期 首 (7. 4. 1)	増 加	減 少	期 末 (8. 3. 31)
総務企画部		2	0	0	2
農地中間管理事業部		28	0	0	28
担い手支援部		9	1	1	9
穀物改良部		9	0	0	9
園芸振興部		14	3	4	13
施設管理部		2	0	0	2
林業緑化部		4	0	1	3
計		68	4	6	66

(4) 法人の運営体制の充実を図るための取組

区 分	内 容	時 期
外部理事・監事の選任	令和7年改正公益認定法に基づき、理事2名、監事1名を外部者（当公社の社員外）から選任した。外部の視点を取り入れることで、理事会の監督機能及び監査機能の強化を図った。	第26回定時総会 (令和7年5月30日)
組織運営	常勤役員による定例役員会並びに常勤役員及び部長等による経営連絡会議を定期的に行い、各部間の業務執行状況の共有、課題の検討を行い、円滑な業務推進に努めた。	毎月1回開催
職員研修	職員に必要な研修を参加させ、コンプライアンス意識の向上や会計担当者のスキル向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人会計基準について ・パワーハラスメント防止について ・公益通報者保護法の改正について 	(令和7年 8月 7日) (令和7年11月 6日) (令和8年 1月28日)

6 主な施設・機械等

種 別	期 首 (7.4.1)	増 加	減 少	期 末 (8.3.31)	備 考
1 敷 地	15,425 m ²	—	—	15,425 m ²	県から借用
2 建 物					
(1) 事 務 所	672.5m ²	—	—	672.5m ²	鉄筋コンクリート2階建
(2) 車 庫 及 び 分 室	198 m ²	—	—	198 m ²	鉄骨スレート葺
(3) 連 絡 車 庫	258 m ²	—	—	258 m ²	〃
(4) 農 機 具 庫	132 m ²	—	—	132 m ²	〃
(5) 重 機 車 庫	431 m ²	—	—	431 m ²	〃
3 バ ッ ク ホ ー	1 台	—	—	1 台	
4 ト ラ ク タ ー	9 台	—	—	9 台	うち、県から借用6台
5 コ ン バ イ ン 等	8 台	—	—	8 台	うち、県から借用8台
6 作 業 車	1 台	—	—	1 台	うち、県から借用1台
7 ト ラ ッ ク	12 台	—	—	12 台	うち、県から借用2台
8 連 絡 車	35 台	3	6	32 台	

Ⅱ 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書の記載については、「Ⅰ 事業報告」で報告した以外に事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、報告するものはありません。